

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	福島県国見町
本事業の担当部局名	福祉課子育て支援係

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	国見町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	2,250,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	1,800,000	差引額(A-B)(円)	450,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,250,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 これからの取組として、①切れ目のない支援体制の整備②子育て世帯への経済的支援③認定こども園の整備と保育体制の拡充を行うこととしている。本事業により、結婚する若者の経済的負担に対する支援体制を確保し、結婚希望者へのサポートから始まる一連の子育て支援基盤が構築されることで、①の取組の実現につながる事が期待される。また②③の取組との相乗効果も加わることで、将来にわたっても現状の出生数の維持を図り、未来につながる国見型まちづくりの実現を目指す。 <本個別事業の位置付け> 結婚する若者の経済的負担に対する支援体制を確保し、結婚希望者へのサポートから始まる一連の子育て支援基盤が構築する。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が44歳以下の世帯 ※国基準を超える分は単費で実施		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		各費用に係る合計が75万円 ※国基準を超える分は単費で実施			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	各費用に係る合計が45万円 ※国基準を超える分は単費で実施			
【その他独自要件】					
町税等の滞納が無いこと					

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	3		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

3件(支給見込世帯数)×60万円(補助上限額)×1/2(補助率)=90千円
※件数については、令和6年度の当事業における支給見込を引用。
なお、要件緩和分については一般財源にて対応する。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(29歳以下)3世帯×750,000円=2,250,000円
・(その他) 0世帯×450,000円=0円

3. 広報の実施予定

町広報紙及び町ホームページへの掲載
町結婚世話やき人への周知

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	40 (R12)	21 (R3)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.34 (H25～H29)	
	婚姻件数		件	13 (R3)	
	婚姻率			1.5 (R3)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	0
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	0
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	0